

2013年3月期第4四半期決算説明会 Q&A

日時：2013年5月15日(水) 10:45～12:00

場所：大和コンファレンスホール 17F

【質疑応答】

(1)精密機器事業について

Q：

精密機器事業について、13/3期第4四半期で営業利益率がかなり改善したと推測している。13/3期第2四半期以降、営業利益率が改善しているが、14/3期の営業利益率については上期11.9%、下期19.2%と上期に営業利益率が下がる見通しとなっている。この背景について、合理化効果の進捗状況を含めて教えて欲しい。

A：

社内でのコスト管理指標である各工場での付加価値率は、13/3期第4四半期から14/3期第1四半期では下がらない見込みであるが、販売費及び一般管理費のセグメントへの固定配分を経た営業利益率では下がる見通しだ。生産性改善活動については3月で第1段階を完了し、現状、低稼働率のなかで行うべき改善事項について第2段階へと活動を進めている。こちらは専務取締役の坪内がイニシアチブを取り、推進している。太陽熱発電プラント向けの売上計上が13/3期中に完了しており、こちらには円安効果も含まれているが、14/3期第1四半期以降については売上計上の見込みが薄いこと上期の営業利益率が下がる要因となっている。

Q：

精密機器事業の売上高は13/3期の約416億円に対し、14/3期では約446億円と30億円程度増加する計画となっている。太陽熱発電向けが減収となる一方、産業用ロボットでは在庫適正化により増収との説明であったが、産業用ロボットの実需動向をどう分析しているか？

A：

13/3期第4四半期の精密減速機の工場稼働率は太陽熱発電向けを含めて70～75%であったが、14/3期第1四半期では60～70%と前年同期比でも約1割下がる見込み。7月以降は回復を見込むが、第1四半期の営業利益率は稼働率が低い事もあり、厳しい見通しである。付加価値率を管理ポイントとして下がらないようにチェックしていく。14/3期通年では産業用ロボットの需要を9%増と見ている。

Q :

精密機器事業は10月からの回復を見込むとのことだが、日系ロボットメーカー向けと欧州メーカー向けで回復状況に違いはあるか？

A :

日系顧客と欧州顧客では産業用ロボットの仕向け先が異なり、日系顧客の仕向け先の約7割が台数増が見込まれる自動車向けであるが、欧州顧客では同比率が約5割となっている。また、欧州自動車メーカーの設備投資が一巡したといわれる一方、日米自動車メーカーの設備投資拡大が期待されている。円安効果もあり、日米自動車市場に強い日系ロボットメーカー向けが増えていく可能性はあるだろう。

Q :

欧州向け精密減速機の売上高はどの程度であったか？

A :

地域別売上の欧州向けのGilgen社以外の部分がほぼ精密減速機の売上となる。(産業用機器の項参照)

(2)輸送用機器事業について

Q :

鉄道車両用機器の中国向け売上高は13/3期の45億円から14/3期の65億円に増加することだが、高速鉄道向けが伸びるのか？

A :

13/3期の高速鉄道、地下鉄向けの比率は75:25、14/3期は80:20となる。よって、高速鉄道向けが伸びる。地下鉄向けについては常州に合弁会社を設立したが立ち上げの遅れ等で苦戦しており、計画の半分程度の達成状況となっている。計画達成に向けて、サービス網再編の手を打っている。

(3)航空・油圧機器事業について

Q :

航空・油圧機器事業の14/3期売上高は前期比16.3%増の計画だが、航空機器と油圧機器はそれぞれどのような増加となるか？また、油圧機器については、中国市場の見方についても教えて頂きたい。

A :

まず、航空機器については、円安効果を含めた増収を見込んでいるが、14/3 期で航空・油圧機器事業セグメント売上構成の約 35%に留まるため、残り約 65%を占める油圧機器が増収の主要因となる。昨年度がボトムであった建設機械向けの油圧機器の需要回復を想定しており、14/3 期は、約 5 万台と称される過剰な市中完成車在庫の適正化による増収を見込んでいる。上海工場に加え、パワーショベル用走行モーターを製造・販売する常州工場でも生産数量は計画通りに進捗している。中国市場のパワーショベル販売台数は、1月：6,000 台、2月：5,000 台、3月：21,500 台と推移したが、現在集計中の4月の販売台数が13,000 台に達していれば在庫解消はかなり進むものと期待している。4月を含めた1月からの累計販売台数が約 45,000 台となれば、市中在庫の解消が9月までに想定通りに進捗するだろう。鍵を握る中国ローカル顧客企業の在庫状況を精査していく。

Q :

航空・油圧機器事業については 14/3 下期での大幅増加を見込まれているが、計画に織り込まれているもので減少が想定されるものは無いか？

A :

海外子会社の決算期が異なる影響がある。単体では、4月から新年度となるため、中国でのパワーショベルの販売ピークシーズンである春節前後の油圧機器売上増の効果が14/3 期に取り込めるが、海外子会社は12月が決算期のため、春節効果が次の第1四半期にずれ、乖離が生じる。平準化には生産・販売数量の需給ギャップ解消が必要となる。上期・下期のバランスについては、この乖離が平準化する時期を織り込んでいる。

Q :

油圧機器の売上について、上海工場での中国ローカル企業・日系企業向けの比率は？

A :

12/3 期は中国ローカル企業向けが 55%、日系企業向けが 45%であったが、13/3 期では中国ローカル企業向け 70%、日系企業向け 30%となった。ただし、これは当社の販売個数であり、増加分が過剰在庫に繋がっている面もある。

Q :

油圧機器の上海工場の 4 月、5 月の稼働率の足元状況は？

A :

上海工場の 2013 年 1～4 月は平均 6 割程度の稼働率まで回復した。ピークシーズンを過ぎ、5 月は 5 割程度の稼働に落ちるかもしれない。フル生産には遠い状況であり、要員数の調整で乗り切っていく。

Q :

説明資料 P23 のトピックスを見ると、5 月に B737-MAX 向けスポイラー・アクチュエーターを受注とあるが、同型機向けの受注・売上のピーク時期はいつ頃か？

A :

守秘義務があり詳細は控えさせて頂くが、2016 年度から B737-MAX の航空会社向け引き渡しが始まるスケジュールとなっている。2015 年度から少しずつ出荷を開始し、生産が軌道に乗るのは 2016 年度となる見通しだ。MRO (Maintenance Repair Overhaul = アフターサービス) については 2019 年度からの寄与を見込んでいる。将来的には現在の民間航空機向け主力である B777 に次ぐビジネスに育てていきたい。2016 年度には同じく MRJ 向けの事業も開始される予定であり、新型航空機向けの収益貢献は 2016 年度に発現する見通しである。

(4)産業用機器事業について

Q :

14/3 期計画の上期・下期のバランスを解説して欲しい。産業用機器事業が上期売上が前年同期比約 13%増収となりながら、営業利益は同 0.5%減との計画となっている。産業用機器の収益動向について、内訳など詳細を教えて欲しい。

A :

産業機器事業では Gilgen 社の 1～3 月売上 (同社第 1 四半期) が季節性要因により例年低下する事情がある。1～3 月の寒冷期はスイス、英国でのアフターサービス事業が停滞するので売上が減少するが、4～12 月は売上が増加する。Gilgen 社の売上の 7 割はアフターサービス事業、残り 3 割が OEM 事業であるが、OEM 事業はやや落ち込んでいる。しかし、1～3 月での受注の進捗は予定通りであり、計画線に沿った動きとなっている。

Q :

欧州向け売上高について、Gilgen 社の 13/3 期売上高は？

A :

産業用機器事業の 13/3 期売上の約 75%が自動ドア向けであり、その内の約 40%が Gilgen 社による欧州での売上である。

(5)設備投資の動向について

Q :

14/3 期の設備投資計画について、輸送用機器と産業用機器での投資内容は？

A :

輸送用機器については、買収した OCLAP 社で使い勝手の悪い設備を更新する。産業用機器については、Gilgen の建屋更新拡張と包装機の組立用設備を増強する。

Q :

14/3 期で現行の中期計画が終了するが、説明資料 P19 記載の 3 カ年累計設備投資額では、中期計画を下回る設備投資額が見込まれている。次の中計期間では、設備投資額はどのように推移するのか？

A :

長期ビジョンで掲げている売上高 4,000 億円を目指す上で、次期中期の 3 カ年でも増収に向けた設備投資は不可欠である。海外では地産地消の基本方針の下、工場の新設が必要であり、建屋への投資が増えていく。すでに必要な建屋を備えている国内では、特定の目的に特化したマシンへの設備投資が増えていく。

(5)価格動向について

Q :

精密減速機と油圧機器の価格動向について、何か足元での変化はあるか？

A :

受ける受けないは別として、総じて価格下落圧力は増している。精密減速機では、欧州勢から日系企業との競合激化もあり、価格下落圧力が高まっている。油圧機器でも厳しい価格下落圧力が寄せられており交渉しているところだ。新興国企業も育ってきており、競争激化に向けた準備をしている。

以 上